

## 第 4 回 吹 田 市 政 策 会 議 開 催 結 果 に つ い て

日時:平成29年9月22日(金)9時00分～10時00分、10月3日(火)13時00分～14時00分

場所:特別会議室(本庁舎高層棟4階)

政策会議構成員9名※の出席

(市長、春藤副市長、池田副市長、教育長、総務部長、行政経営部長、市民部長、都市魅力部長、  
学校教育部長、地域教育部長) ※ 総務部長は9月22日のみ出席、都市魅力部長は10月3日のみ出席

○案 件 名	○担当及び関連する部局名
留守家庭児童育成室の対象学年5、6年生拡大について	地域教育部(放課後子ども育成課)
○審議内容と結果	
<p><b>【案件概要】</b> 本市子ども・子育て支援事業計画では、留守家庭児童育成室の対象学年を平成30年度から5年生、平成31年度から6年生まで拡大するよう定めていますが、入室児童数や利用申込みの実績値が、事業計画における量の見込を大きく上回って増え続けており、児童の受入態勢の確保、特に指導員確保が極めて困難であることから、当分の間は、平成29年度に拡大した4年生までの受入に専念し、5、6年生の拡大については延期するものです。</p>	
<p><b>【所管部の考え方】</b> 現在、入室児童数の急増に対して、指導員の増員等、受入態勢確保が追い付いておらず、更に入室児童数を増やすことになる対象学年の拡大は、困難な状況です。 ただし、障がいのある児童については、対象学年拡大に大きな期待を寄せられており、別途、対応していく必要があると考えています。</p>	
<p><b>【審議事項】</b> 留守家庭児童育成室の対象学年について、平成30年度からの5年生までの引き上げ、及び平成31年度からの6年生までの引き上げを延期する。</p>	
<p><b>【審議結果】</b> 質問・・・他市と比べて、学童を希望する児童は多いのか。 回答・・・他市においても、希望する児童が増えている状況である。 意見・・・計画の見直しにあたっては、真のニーズを的確に把握し、対応することが必要である。そのためには、就学前の児童の数を前提として必要量を見込むとともに、保護者が求めるものを丁寧に読み取ることが必要である。 また、太陽の広場との連携についても検討する必要がある。 意見・・・入室希望数を予測するためには、保護者の現在の就労状況に加えて、今後の就労希望の有無など、潜在的ニーズの要素となりうるものを把握する必要がある。保育所入所児童数や全体に占める割合なども参考にしながら、最適な予測の方法を構築してもらいたい。 指示・・・現状を踏まえると、このような対応方法をとることについては理解ができるが、計画の見込みと現状が乖離していることの要因を分析し、推計方法を見直さなければ、今後も同様のことが起きると考えられる。 社会情勢が大きく変化するなかでは、人口の動きだけでなく、ニーズの変化も踏まえて予測し、計画を策定するように。また、予期せぬ変化があった場合には、計画の見直しなどの対応を早急に行うこと。 指示・・・指導員確保をはじめとした課題については、本市だけで対応できるものではない。国、府、市、民間、親の役割について整理しておくこと。  まとめ・・・本案件は承認された。計画のあり方について見直しを行いつつ、手続きを進めること。</p>	